



2026年5月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 藤田 広行

2026年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 藤田 広行）の2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 契約者配当	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定資産）	7頁
4. 貸借対照表	21頁
5. 損益計算書	40頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	43頁
7. 株主資本等変動計算書	46頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	49頁
9. 特別勘定の状況	51頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	56頁

※83頁以降に「2026年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,020	100.0	352,930	99.8	2,022	100.1	351,982	99.7
うち個人定期保険	1,142	98.9	340,417	100.0	1,128	98.7	339,883	99.8
個人年金保険	135	96.3	9,448	95.0	130	96.2	8,983	95.1
小計	2,156	99.8	362,379	99.7	2,152	99.8	360,965	99.6
団体保険	—	—	55,801	98.2	—	—	55,008	98.6
団体年金保険	—	—	5,701	96.6	—	—	5,290	92.8

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」、「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,156	99.8	469,675	100.7	2,152	99.8	473,360	100.8

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	190	98.4	34,498	102.2	34,500	△ 1
うち個人定期保険	99	97.4	34,191	102.4	34,194	△ 2
個人年金保険	1	86.1	57	92.5	57	—
小計	191	98.3	34,556	102.2	34,558	△ 1
団体保険	—	—	14	144.2	14	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	191	100.4	33,465	97.0	33,472	△ 7
うち個人定期保険	92	93.0	33,035	96.6	33,043	△ 7
個人年金保険	0	83.4	43	74.6	43	—
小計	192	100.3	33,508	97.0	33,515	△ 7
団体保険	—	—	21	142.0	21	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険・個人年金保険の小計	191	98.3	51,452	107.4	51,454	△ 1

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険・個人年金保険の小計	192	100.3	53,221	103.4	53,228	△ 7

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	749,029	101.0	756,739	101.0
個人年金保険	63,732	97.8	62,862	98.6
合計	812,761	100.8	819,601	100.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	157,557	103.5	163,805	104.0

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 〕		当事業年度 〔 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 〕	
	前年度比		前年度比	
個人保険	76,145	103.9	78,736	103.4
個人年金保険	262	91.1	193	73.8
合計	76,408	103.9	78,930	103.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,893	114.8	23,619	113.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 〕				当事業年度 〔 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 〕			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個人保険	161	97.0	26,346	97.6	161	100.2	25,285	96.0
個人年金保険	2	100.4	195	91.3	2	92.6	179	92.1
合計	164	97.1	26,541	97.6	164	100.1	25,465	95.9
団体保険	—	—	21	484.2	—	—	7	34.6

- (注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 〕				当事業年度 〔 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 〕			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個人保険・個人年金保険の小計	164	97.1	36,513	98.7	164	100.1	37,164	101.8

(4) 解約失効率

(単位：%)

区 分	〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 〕	〔 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 〕
個人保険	7.45	7.16
個人年金保険	1.96	1.90
合計	7.30	7.03

- (注) 解約失効率は、解約失効高を年始保有契約高で割って算出した率を表します。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 〕	〔 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 〕
個人保険・個人年金保険の合計	7.83	7.91

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 〕		当事業年度 〔 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 〕	
	前年度比		前年度比	
保険料等収入	841,262	99.7	855,326	101.7
資産運用収益	274,492	89.6	354,670	129.2
保険金等支払金	611,074	103.9	652,126	106.7
資産運用費用	133,575	74.6	185,992	139.2
経常利益	113,562	111.7	134,680	118.6
特別利益	2,958	161,213.7	3,513	118.8
特別損失	5,856	117.9	17,799	303.9
契約者配当準備金繰入額	11,518	100.7	10,847	94.2
当期純利益	72,613	119.2	82,227	113.2

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年 3月 31日)		当事業年度末 (2026年 3月 31日)	
	前年度末比		前年度末比	
総資産	7,964,439	100.5	8,224,988	103.3
(増加資産)	41,025	8.9	260,549	635.1

2. 契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2025年度の契約者配当準備金繰入額は10,847百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額10,847百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額11,725百万円の100分の93に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益が含まれています。

(2) 2026年度に支払う契約者配当例示

2026年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

① 個人保険・個人年金保険

・前年度配当率を据え置きます。

② 団体保険

・前年度配当率を据え置きます。

③ 団体年金保険

・利差配当を0とします。

○ 2026年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

(1) 定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2006年度	20年	(981,000 円) 171,000 円
2001年度	25年	(921,200 円) 147,000 円

(注) () 内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳更新、男性、月払、定期保険集団 (500人以上) 扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2023年度	3年	(619,200 円) 64,392 円
2021年度	5年	(619,200 円) 65,592 円
2019年度	7年	(619,200 円) 65,592 円
2016年度	[満期] 10年	(637,200 円) 72,504 円

(注) 1. () 内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当は、年額を示します。

(2) 定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]	死亡契約 [保険金+契約者配当]
2008年度	18年	(331,030 円) 25,450 円	50,097,328 円
2007年度	19年	(331,030 円) 26,450 円	50,105,860 円
2006年度	20年	(344,370 円) 32,250 円	50,124,621 円
2005年度	21年	(344,370 円) 32,750 円	50,134,558 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

(3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		満期・死亡契約 [保険金+契約者配当]
2021年度	5年	(37,605 円)	1,710 円	[死亡] 1,002,130 円
2016年度	10年	(34,351 円)	1,620 円	[死亡] 1,001,960 円
2011年度	15年	(32,200 円)	510 円	[死亡] 1,000,530 円
2006年度	20年	(32,246 円)	650 円	[死亡] 1,000,670 円
2001年度	25年	(30,176 円)	0 円	[死亡] 1,000,000 円
1996年度	30年	—	—	[満期] 1,000,000 円

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額 [据置]

b. 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

①歳満期定期保険

2001年度契約 200円 ないし 610円
2006年度契約 200円 ないし 610円

②年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

2016年度契約 200円 ないし 610円
2019年度契約 200円 ないし 610円
2021年度契約 200円 ないし 610円
2023年度契約 200円 ないし 610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

1996年度契約 300円
2001年度契約 200円 (定期特約は 50円)
2006年度契約 200円 (定期特約は 50円)
2011年度契約 200円 (定期特約は 50円)
2016～2021年度契約 0円

(ただし、配当回数 1～9 回目は 0 とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

①配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(i) 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ii) 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(iii) 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(iv) 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 [据置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 [据置]

予定利率が2%以下の契約	……………	1.55%	—	予定利率
予定利率が2%超4%以下の契約	………	1.35%	—	予定利率
予定利率が4%超の契約	……………	1.15%	—	予定利率

ただし、a, b, c, dを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e. 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。

[据置]

その他の契約については、0とします。

[据置]

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。

[据置]

消滅時配当率……………8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

3. 資産運用の実績（一般勘定資産）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	191,642	2.4	157,861	1.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	70,410	0.9	18,866	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,000	0.0	—	—
有価証券	6,581,917	82.8	6,850,047	83.5
公社債	4,264,795	53.7	4,348,538	53.0
株式	272,296	3.4	287,271	3.5
外国証券	1,687,102	21.2	1,821,333	22.2
公社債	270,913	3.4	259,670	3.2
株式等	1,416,188	17.8	1,561,662	19.0
その他の証券	357,723	4.5	392,903	4.8
貸付金	833,057	10.5	861,198	10.5
保険約款貸付	81,253	1.0	86,270	1.1
一般貸付	751,804	9.5	774,927	9.4
不動産	166,356	2.1	163,781	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	104,965	1.3	157,154	1.9
貸倒引当金	△ 1,518	△ 0.0	△ 2,069	△ 0.0
合計	7,947,832	100.0	8,206,841	100.0
うち外貨建資産	1,854,867	23.3	2,006,884	24.5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日 〕
	現預金・コールローン	△ 77,515
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	18,751	△ 51,543
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 3,859	△ 1,000
有価証券	103,821	268,130
公社債	236,663	83,743
株式	△ 5,633	14,975
外国証券	△ 83,086	134,230
公社債	△ 63,845	△ 11,242
株式等	△ 19,241	145,473
その他の証券	△ 44,121	35,180
貸付金	△ 537	28,141
保険約款貸付	3,591	5,017
一般貸付	△ 4,129	23,123
不動産	1,179	△ 2,574
繰延税金資産	—	—
その他	△ 2,466	52,188
貸倒引当金	2,721	△ 551
合計	42,095	259,008
うち外貨建資産	△ 148,909	152,017

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	{ 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 }	{ 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 }
利息及び配当金等収入	206,265	233,680
預貯金利息	242	351
有価証券利息・配当金	170,977	198,756
貸付金利息	23,306	23,006
不動産賃貸料	10,827	10,730
その他利息配当金	910	834
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	3	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	55,102	69,302
国債等債券売却益	488	—
株式等売却益	25,644	59,201
外国証券売却益	28,968	10,101
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	9,085	46,193
貸倒引当金戻入額	1,208	—
その他運用収益	2,783	2,712
合計	274,448	351,890

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	{ 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 }	{ 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 }
支払利息	56	22
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	228	385
有価証券売却損	55,818	85,233
国債等債券売却損	46,244	79,730
株式等売却損	3,057	2,705
外国証券売却損	6,515	2,797
その他	—	—
有価証券評価損	9,279	431
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	121	167
外国証券評価損	8,793	226
その他	364	38
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	41,199	68,712
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	626
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,266	3,510
その他運用費用	23,725	27,068
合計	133,575	185,992

(5) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	{ 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 }	{ 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 }
合計	140,873	165,898

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	{ 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 }	{ 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 }
金利関連	—	—
通貨関連	△ 41,199	△ 68,178
株式関連	—	△ 534
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 41,199	△ 68,712

(6) 資産運用に係わる諸効率

ア. 資産別運用利回り

(単位：%)

区分	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕		〔 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日 〕	
現預金・コールローン	0.15		0.31	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	0.90		1.42	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	0.10		—	
有価証券	2.08		2.42	
公社債	0.14		△ 0.43	
株式	17.43		34.52	
外国証券	5.51		6.14	
その他の証券	7.53		16.75	
貸付金	1.53		1.62	
うち 一般貸付	1.42		1.52	
不動産	2.37		2.11	
一般勘定計	1.91		2.21	
うち 株式以外	1.66		1.70	
うち 海外投融資	4.99		5.57	

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
 3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕		〔 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日 〕	
現預金・コールローン	199,491		143,076	
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	66,171		33,169	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	3,570		515	
有価証券	5,973,215		6,147,020	
公社債	4,171,412		4,375,938	
株式	113,138		117,189	
外国証券	1,426,271		1,411,846	
その他の証券	262,392		242,045	
貸付金	791,211		802,017	
うち 一般貸付	712,805		719,382	
不動産	165,439		165,458	
一般勘定計	7,391,966		7,495,976	
うち 株式以外	7,278,827		7,378,787	
うち 海外投融資	1,674,469		1,674,185	

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
 3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(7) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	511	△ 224	58	236
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	511	△ 224	58	236
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(8) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,949	96,694	2,745	3,019	274
公社債	93,949	96,694	2,745	3,019	274
責任準備金対応債券	3,382,029	2,720,870	△ 661,158	16,284	677,442
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,342,034	2,672,679	330,645	372,735	42,090
公社債	816,490	791,816	△ 24,673	4,949	29,623
株式	107,918	264,958	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,110,144	1,202,376	92,232	102,770	10,537
公社債	270,668	267,913	△ 2,755	376	3,131
株式等	839,475	934,463	94,987	102,394	7,406
その他の証券	238,097	343,620	105,522	105,713	191
買入金銭債権	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,818,013	5,490,245	△ 327,767	392,039	719,806
公社債	4,289,469	3,607,049	△ 682,420	24,253	706,673
株式	107,918	264,958	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,113,144	1,204,710	91,566	102,770	11,204
公社債	273,668	270,246	△ 3,421	376	3,798
株式等	839,475	934,463	94,987	102,394	7,406
その他の証券	238,097	343,620	105,522	105,713	191
買入金銭債権	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末(2026年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,943	92,605	△ 1,338	438	1,777
公社債	93,943	92,605	△ 1,338	438	1,777
責任準備金対応債券	3,422,468	2,368,382	△ 1,054,085	321	1,054,407
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,344,961	2,788,288	443,327	487,157	43,830
公社債	865,830	835,126	△ 30,704	1,689	32,394
株式	98,603	280,113	181,510	182,628	1,117
外国証券	1,145,264	1,280,737	135,472	145,239	9,767
公社債	257,378	256,670	△ 708	5,360	6,069
株式等	887,885	1,024,066	136,181	139,878	3,697
その他の証券	213,846	370,774	156,928	157,281	353
買入金銭債権	16,416	16,536	119	318	198
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,861,374	5,249,276	△ 612,097	487,918	1,100,015
公社債	4,379,242	3,294,097	△ 1,085,145	2,450	1,087,595
株式	98,603	280,113	181,510	182,628	1,117
外国証券	1,148,264	1,282,753	134,489	145,239	10,750
公社債	260,378	258,687	△ 1,691	5,360	7,052
株式等	887,885	1,024,066	136,181	139,878	3,697
その他の証券	213,846	370,774	156,928	157,281	353
買入金銭債権	16,416	16,536	119	318	198
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年 3月31日)			当事業年度末 (2026年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	80,811	83,830	3,019	45,004	45,443	438
公社債	80,811	83,830	3,019	45,004	45,443	438
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	13,138	12,864	△ 274	48,939	47,162	△ 1,777
公社債	13,138	12,864	△ 274	48,939	47,162	△ 1,777
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年 3月31日)			当事業年度末 (2026年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	550,430	566,714	16,284	92,268	92,590	321
公社債	550,430	566,714	16,284	92,268	92,590	321
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	2,831,598	2,154,156	△ 677,442	3,330,199	2,275,792	△ 1,054,407
公社債	2,828,598	2,151,823	△ 676,775	3,327,199	2,273,775	△ 1,053,424
外国証券	3,000	2,333	△ 666	3,000	2,016	△ 983
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,287,050	1,659,786	372,735	1,269,103	1,756,261	487,157
公社債	159,067	164,017	4,949	126,155	127,845	1,689
株式	91,545	250,124	158,579	85,737	268,365	182,628
外国証券	800,066	902,837	102,770	851,131	996,371	145,239
その他の証券	226,597	332,311	105,713	196,846	354,128	157,281
買入金銭債権	9,773	10,495	722	9,231	9,549	318
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,054,983	1,012,893	△ 42,090	1,075,858	1,032,027	△ 43,830
公社債	657,422	627,799	△ 29,623	739,674	707,280	△ 32,394
株式	16,372	14,834	△ 1,538	12,865	11,748	△ 1,117
外国証券	310,077	299,539	△ 10,537	294,132	284,365	△ 9,767
その他の証券	11,500	11,308	△ 191	17,000	16,646	△ 353
買入金銭債権	57,610	57,411	△ 199	7,185	6,986	△ 198
譲渡性預金	2,000	2,000	—	5,000	5,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
子会社・関連会社株式	2,528	2,384
その他有価証券	314,644	345,439
国内株式	6,082	5,902
外国株式	4,294	4,294
その他	304,268	335,243
合計	317,173	347,823

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,949	96,694	2,745	3,019	274
公社債	93,949	96,694	2,745	3,019	274
責任準備金対応債券	3,382,029	2,720,870	△ 661,158	16,284	677,442
子会社・関連会社株式	2,528	2,766	237	237	—
その他有価証券	2,656,678	3,172,568	515,889	558,632	42,742
公社債	816,490	791,816	△ 24,673	4,949	29,623
株式	114,000	271,040	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,406,125	1,683,590	277,465	288,554	11,089
公社債	270,668	267,913	△ 2,755	376	3,131
株式等	1,135,457	1,415,677	280,220	288,177	7,957
その他の証券	250,678	356,212	105,534	105,826	292
買入金銭債権	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,135,186	5,992,900	△ 142,285	578,173	720,459
公社債	4,289,469	3,607,049	△ 682,420	24,253	706,673
株式	115,255	272,296	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,409,125	1,685,923	276,798	288,554	11,755
公社債	273,668	270,246	△ 3,421	376	3,798
株式等	1,135,457	1,415,677	280,220	288,177	7,957
その他の証券	251,951	357,723	105,772	106,064	292
買入金銭債権	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区分	当事業年度末(2026年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,943	92,605	△ 1,338	438	1,777
公社債	93,943	92,605	△ 1,338	438	1,777
責任準備金対応債券	3,422,468	2,368,382	△ 1,054,085	321	1,054,407
子会社・関連会社株式	2,384	2,590	206	206	—
その他有価証券	2,690,401	3,352,523	662,121	707,028	44,906
公社債	865,830	835,126	△ 30,704	1,689	32,394
株式	104,505	286,016	181,510	182,628	1,117
外国証券	1,464,872	1,818,275	353,402	364,193	10,790
公社債	257,378	256,670	△ 708	5,360	6,069
株式等	1,207,493	1,561,604	354,110	358,832	4,721
その他の証券	233,775	391,568	157,793	158,198	405
買入金銭債権	16,416	16,536	119	318	198
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,209,198	5,816,101	△ 393,096	707,994	1,101,091
公社債	4,379,242	3,294,097	△ 1,085,145	2,450	1,087,595
株式	105,760	287,271	181,510	182,628	1,117
外国証券	1,467,872	1,820,292	352,419	364,193	11,773
公社債	260,378	258,687	△ 1,691	5,360	7,052
株式等	1,207,493	1,561,604	354,110	358,832	4,721
その他の証券	234,904	392,903	157,999	158,404	405
買入金銭債権	16,416	16,536	119	318	198
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2025年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2026年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2026年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(10) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2025年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	94,070	199,260	105,190	112,512	7,321
借地権	672	268	△ 403	48	452
合計	94,742	199,528	104,786	112,560	7,774

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2026年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	93,067	211,674	118,607	124,756	6,149
借地権	644	274	△ 369	41	410
合計	93,711	211,948	118,237	124,797	6,559

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(11) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

a. 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
- IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引・オプション取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況 (単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	契約額等	信用リスク 相当額	契約額等	信用リスク 相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,013,802	188	1,155,329	197
株式関連	—	—	24,990	19
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,013,802	188	1,180,319	216

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 4,133	—	—	—	△ 4,133
ヘッジ会計非適用分	—	2,216	—	—	—	2,216
合計	—	△ 1,916	—	—	—	△ 1,916

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 11,107	—	—	—	△ 11,107
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,868	△ 534	—	—	△ 3,402
合計	—	△ 13,976	△ 534	—	—	△ 14,510

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末△11,107百万円、前事業年度末△4,133百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等(外貨建金銭債権債務等)が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	284,947	—	2,197	2,197	401,455	—	△ 2,846	△ 2,846
	(米ドル)	69,664	—	233	233	181,745	—	△ 1,222	△ 1,222
	(豪ドル)	152,488	—	2,580	2,580	156,537	—	△ 2,032	△ 2,032
	(英ポンド)	39,888	—	△ 243	△ 243	34,153	—	188	188
	(ユーロ)	3,119	—	△ 5	△ 5	11,902	—	25	25
	(その他)	19,787	—	△ 367	△ 367	17,116	—	195	195
	買建	15,111	—	19	19	27,052	—	△ 21	△ 21
	(米ドル)	—	—	—	—	23,139	—	△ 18	△ 18
	(豪ドル)	14,883	—	21	21	132	—	△ 0	△ 0
	(英ポンド)	227	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	3,779	—	△ 3	△ 3
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				2,216				△ 2,868

- (注) 1. 当事業年度末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	買建 プット	— (—)	— —	— —	— —	24,990 (989)	— —	— 455	— △ 534
合 計				—				△ 534	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)			当事業年度末 (2026年3月31日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	770,317	—	△ 4,143	△ 4,143	816,186	—	△ 11,133	△ 11,133
	(米ドル)	641,445	—	△ 1,156	△ 1,156	644,632	—	△ 12,096	△ 12,096
	(ユーロ)	121,635	—	△ 3,074	△ 3,074	160,480	—	651	651
	(豪ドル)	7,236	—	87	87	11,073	—	311	311
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	22,735	—	9	9	46,070	—	25	25
	(米ドル)	20,529	—	7	7	37,630	—	32	32
	(ユーロ)	—	—	—	—	8,439	—	△ 6	△ 6
	(豪ドル)	2,205	—	1	1	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 4,133				△ 11,107

(注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,055,264	—	△ 1,945	△ 1,945	1,217,641	—	△ 13,980	△ 13,980
	(米ドル)	711,109	—	△ 923	△ 923	826,378	—	△ 13,319	△ 13,319
	(ユーロ)	124,754	—	△ 3,080	△ 3,080	172,382	—	676	676
	(豪ドル)	159,724	—	2,668	2,668	167,610	—	△ 1,720	△ 1,720
	(英ポンド)	39,888	—	△ 243	△ 243	34,153	—	188	188
	(その他)	19,787	—	△ 367	△ 367	17,116	—	195	195
	買建	37,847	—	28	28	73,122	—	3	3
	(米ドル)	20,529	—	7	7	60,770	—	13	13
	(ユーロ)	—	—	—	—	12,218	—	△ 9	△ 9
	(豪ドル)	17,089	—	22	22	132	—	△ 0	△ 0
	(英ポンド)	227	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 1,916				△ 13,976

- (注) 1. 当事業年度末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	買建	—	—	—	—	24,990	—	—	—
	プット	(—)	—	—	(989)	—	455	△ 534	
合 計				—				△ 534	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	182,462	118,571
預貯金	182,462	118,571
コールローン	10,000	40,000
買入金銭債権	70,410	18,866
金銭の信託	1,000	—
有価証券	6,597,703	6,867,485
国債	2,914,407	3,033,495
地方債	185,579	174,110
社債	1,164,807	1,140,933
株式	272,296	287,271
外国証券	1,687,102	1,821,333
その他の証券	373,510	410,341
貸付金	833,057	861,198
保険約款貸付	81,253	86,270
一般貸付	751,804	774,927
有形固定資産	168,438	167,575
土地	94,070	93,067
建物	71,918	70,063
リース資産	351	1,810
建設仮勘定	368	650
その他の有形固定資産	1,730	1,983
無形固定資産	36,751	43,237
ソフトウェア	36,022	42,554
リース資産	24	8
その他の無形固定資産	704	674
代理店貸	273	238
再保険貸	6,857	6,583
その他資産	59,001	103,301
未収金	21,808	68,319
前払費用	5,603	5,322
未収収益	19,046	20,540
預託金	2,264	2,343
先物取引差入証拠金	2,233	2,485
金融派生商品	6,372	2,791
仮払金	1,230	1,014
その他の資産	442	482
貸倒引当金	△ 1,518	△ 2,069
資産の部合計	7,964,439	8,224,988

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,788,734	6,895,018
支払備金	42,300	42,526
責任準備金	6,702,031	6,809,343
契約者配当準備金	44,402	43,148
再保険借	1,662	1,473
その他負債	58,527	84,440
未払法人税等	17,074	18,041
未払金	4,737	21,091
未払費用	14,460	14,413
前受収益	593	588
預り金	558	576
預り保証金	8,404	8,164
金融派生商品	8,289	16,311
金融商品等受入担保金	558	—
リース債務	419	2,008
資産除去債務	2,124	2,124
仮受金	1,307	1,118
役員賞与引当金	84	88
退職給付引当金	10,157	2,353
特別法上の準備金	134,006	149,669
価格変動準備金	134,006	149,669
繰延税金負債	36,775	67,666
負債の部合計	7,029,948	7,200,712
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	420,669	404,821
利益準備金	74,946	74,946
その他利益剰余金	345,723	329,875
不動産圧縮積立金	1,344	1,344
特定株式取得積立金	17	17
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	144,361	128,513
株主資本合計	565,723	549,875
其他有価証券評価差額金	368,767	474,400
評価・換算差額等合計	368,767	474,400
純資産の部合計	934,490	1,024,276
負債及び純資産の部合計	7,964,439	8,224,988

貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建有価証券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

12. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

16. 重要な会計上の見積りは次のとおりであります。

(1) 責任準備金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

責任準備金 6,809,343 百万円、責任準備金繰入額 107,311 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

算出方法は、「貸借対照表注記-12」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 2,353 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や

年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記－8」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記－33－(2) 確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 720 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

資産のグルーピング方法は、「損益計算書注記－9－(1) 資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当事業年度の損失として計上しております。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

17. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(1) リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

① 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

②適用予定日

2027年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(2)金融商品会計に関する実務指針（移管指針第9号 2025年3月11日）

①概要

ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。

本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。

②適用予定日

2026年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契

約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引又は通貨オプション取引をヘッジ手段とする取引
 - ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握

するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

① 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパーは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	13,868	13,661	△ 206
有価証券として取り扱うもの	11,538	11,538	—
その他有価証券	11,538	11,538	—
上記以外	2,330	2,123	△ 206
(ii) 有価証券	6,300,661	5,245,236	△ 1,055,424
売買目的有価証券（*1）	17,496	17,496	—
満期保有目的の債券	93,943	92,605	△ 1,338
責任準備金対応債券	3,422,468	2,368,382	△ 1,054,085
その他有価証券（*1）	2,766,752	2,766,752	—
(iii) 貸付金	859,191	834,303	△ 24,887
保険約款貸付（*2）	86,270	87,802	1,540
一般貸付（*2）	774,927	746,501	△ 26,427
貸倒引当金（*3）	△ 2,007	—	—
資産計	7,173,721	6,093,202	△ 1,080,518
金融派生商品（*4）			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,412)	(2,412)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(11,107)	(11,107)	—
金融派生商品計	(13,520)	(13,520)	—

（*1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
関係会社株式等	2,590
非上場株式等(*1)	1,255
組合出資金等(*2)	1,335
その他有価証券	564,234
非上場株式等(*1)	11,077
組合出資金等(*2)	553,156

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i)時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	11,538	—	11,538
その他有価証券	—	11,538	—	11,538
有価証券	1,181,369	1,252,247	—	2,433,616
売買目的有価証券	—	17,437	—	17,437
その他の証券	—	17,437	—	17,437
その他有価証券	1,181,369	1,234,809	—	2,416,179
公社債	302,155	532,970	—	835,126
国債	298,694	—	—	298,694
地方債	—	10,699	—	10,699
社債	3,461	522,270	—	525,732
株式	280,113	—	—	280,113
外国証券	304,190	653,096	—	957,286
外国公社債	141,351	115,319	—	256,670
外国株式	38,169	—	—	38,169
外国その他の証券	124,669	537,777	—	662,447
その他の証券	294,909	48,742	—	343,651
金融派生商品	455	2,335	—	2,791
通貨関連	—	2,335	—	2,335
株式関連	455	—	—	455
資産計	1,181,825	1,266,121	—	2,447,946
金融派生商品	—	16,311	—	16,311
通貨関連	—	16,311	—	16,311
負債計	—	16,311	—	16,311

(ii)時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,123	2,123
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,123	2,123
有価証券	1,913,805	547,182	—	2,460,988
満期保有目的の債券	80,281	12,323	—	92,605
公社債	80,281	12,323	—	92,605
国債	80,281	—	—	80,281
社債	—	12,323	—	12,323
責任準備金対応債券	1,833,523	534,859	—	2,368,382
公社債	1,833,523	532,842	—	2,366,365
国債	1,833,523	—	—	1,833,523
地方債	—	105,600	—	105,600
社債	—	427,241	—	427,241
外国証券	—	2,016	—	2,016
外国公社債	—	2,016	—	2,016
貸付金	—	—	834,303	834,303
保険約款貸付	—	—	87,802	87,802
一般貸付	—	—	746,501	746,501
資産計	1,913,805	547,182	836,426	3,297,414

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資
 投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりませ
 ん。当該投資信託の貸借対照表計上額は 350,631 百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	511	222,832	223,344
当事業年度の損益又は純資産の部	△ 385	40,431	40,045
損益に計上(*1)	△ 385	40,944	40,558
純資産の部に計上(*2)	—	△ 512	△ 512
購入、売却及び償還等の純額	△ 67	52,756	52,689
期末残高	58	316,021	316,079
当事業年度の損益に計上した額のうち 当事業年度末において保有する投資 信託の評価損益(*1)	△ 41	3,240	3,199

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ii) 当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限
 の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	58	143,242	143,300
上記以外	—	172,778	172,778
合計	58	316,021	316,079

(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,052	20,602	27,655
当事業年度の損益又は純資産の部	376	743	1,119
純資産の部に計上(*)	376	743	1,119
購入、売却及び償還等の純額	—	5,777	5,777
期末残高	7,429	27,123	34,552

(*) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

19. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,124百万円
その他増減額	－百万円
期末残高	<u>2,124百万円</u>

20. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は136,913百万円、時価は219,610百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、19百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。

上記取立不能見込額の直接減額は、121百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は3百万円あります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権は16百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は114,011百万円あります。

23. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は18,174百万円あります。

なお、負債の額も同額であります。

24. 関係会社に対する金銭債権の総額は29,334百万円、金銭債務の総額は602百万円あります。

25. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は、134,784百万円、繰延税金負債の総額は、193,248百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,202百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金43,254百万円、保険契約準備金40,662百万円、退職給付引当金17,498百万円及び有価証券評価損11,980百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金187,927百万円、連結法人間譲渡益繰延3,799百万円、有価証券に係る未収配当金877百万円及び不動産圧縮積立金546百万円であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度における法定実効税率は27.9%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率24.9%との間の差異の主な内訳は、評価性引当額△1.8%であります。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	44,402百万円
当事業年度契約者配当金支払額	12,145百万円
利息による増加額	55百万円
その他による減少額	11百万円
契約者配当準備金繰入額	10,847百万円
当事業年度末現在高	43,148百万円

27. 関係会社の株式又は出資金の総額は2,590百万円であります。

28. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

29. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）38,769百万円であります。

30. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は274,169百万円であります。

31. 1株当たり純資産額は353,198円74銭であります。

32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、16,803百万円であります。

33. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	77,845 百万円
勤務費用	2,950 百万円
利息費用	1,605 百万円
数理計算上の差異の発生額	△8,781 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,826 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>69,794 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	67,688 百万円
期待運用収益	1,352 百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,603 百万円
事業主からの拠出額	5,769 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,765 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>67,440 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	68,707 百万円
年金資産	△67,440 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△48,571 百万円</u>
	1,266 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,087 百万円</u>
退職給付引当金	<u>2,353 百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,950 百万円
利息費用	1,605 百万円
期待運用収益	△1,352 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△5,177 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△1,973 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	79.5%
外国証券	8.1%
株式	6.8%
現金及び預金	5.6%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が72.0%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 2.50%～3.28%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 2.75%

退職給付信託 1.75%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、272百万円であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 2024年4月1日 〕	〔 至 2025年3月31日 〕	〔 自 2025年4月1日 〕	〔 至 2026年3月31日 〕
経常収益		1,148,473		1,246,730
保険料等収入		841,262		855,326
保険料		821,887		834,345
再保険収入		19,375		20,980
資産運用収益		274,492		354,670
利息及び配当金等収入		206,265		233,680
預貯金利息		242		351
有価証券利息・配当金		170,977		198,756
貸付金利息		23,306		23,006
不動産賃貸料		10,827		10,730
その他利息配当金		910		834
金銭の信託運用益		3		—
有価証券売却益		55,102		69,302
為替差益		9,085		46,193
貸倒引当金戻入額		1,208		—
その他運用収益		2,783		2,712
特別勘定資産運用益		43		2,780
その他経常収益		32,718		36,733
年金特約取扱受入金		25,078		27,152
保険金据置受入金		910		1,059
支払備金戻入額		1,502		—
退職給付引当金戻入額		—		3,027
その他の経常収益		5,226		5,493
経常費用		1,034,911		1,112,050
保険金等支払金		611,074		652,126
保険金		147,595		145,590
年金		65,505		65,040
給付金		65,110		62,612
解約返戻金		318,351		342,180
その他返戻金		9,616		31,368
再保険料		4,894		5,333
責任準備金等繰入額		134,278		107,592
支払備金繰入額		—		225
責任準備金繰入額		134,265		107,311
契約者配当金積立利息繰入額		13		55
資産運用費用		133,575		185,992
支払利息		56		22
売買目的有価証券運用損		228		385
有価証券売却損		55,818		85,233
有価証券評価損		9,279		431
金融派生商品費用		41,199		68,712
貸倒引当金繰入額		—		626
賃貸用不動産等減価償却費		3,266		3,510
その他運用費用		23,725		27,068
事業費		131,712		140,437
その他経常費用		24,271		25,901
保険金据置支払金		1,041		1,535
税金		12,555		13,222
減価償却費		7,375		7,827
退職給付引当金繰入額		164		—
その他の経常費用		3,134		3,316
経常利益		113,562		134,680

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	〔	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日〕	〔	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕
特別利益		2,958		3,513
固定資産等処分益		2,603		3,513
関連会社株式売却益		355		—
特別損失		5,856		17,799
固定資産等処分損		1,411		1,415
減損損失		1,120		720
価格変動準備金繰入額		3,324		15,663
契約者配当準備金繰入額		11,518		10,847
税引前当期純利益		99,144		109,545
法人税及び住民税		31,532		36,994
法人税等調整額		△ 5,001		△ 9,676
法人税等合計		26,530		27,318
当期純利益		72,613		82,227

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は410百万円、費用の総額は3,731百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等59,201百万円、外国証券10,101百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券79,730百万円、外国証券2,797百万円、株式等2,705百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券226百万円、株式等167百万円、その他の証券38百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、10,941百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、その他運用費用970百万円、評価益236百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が1,596百万円含まれております。
8. 1株当たり当期純利益は28,354円26銭であります。
9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減 損 損 失		
				土地	建物等	計
賃貸不動産	土地及び建物等	高知県高知市等	3件	291百万円	428百万円	720百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか大きい方の金額を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 〔 自 2024年 4月 1日 〕 〔 至 2025年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 2025年 4月 1日 〕 〔 至 2026年 3月 31日 〕
基礎利益 A	108,512	143,344
キャピタル収益	116,376	158,466
金銭の信託運用益	3	—
有価証券売却益	55,102	69,302
為替差益	9,085	46,193
その他キャピタル収益	52,185	42,969
キャピタル費用	107,890	159,000
売買目的有価証券運用損	228	385
有価証券売却損	55,818	85,233
有価証券評価損	9,279	431
金融派生商品費用	41,199	68,712
その他キャピタル費用	1,363	4,237
キャピタル損益 B	8,486	△ 534
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	116,999	142,809
臨時収益	1,272	—
個別貸倒引当金戻入額	1,272	—
臨時費用	4,709	8,129
危険準備金繰入額	1,912	5,540
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 256
その他臨時費用	2,796	2,845
臨時損益 C	△ 3,437	△ 8,129
経常利益 A+B+C	113,562	134,680

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 〔 自 2024年 4月 1日 〕 〔 至 2025年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 2025年 4月 1日 〕 〔 至 2026年 3月 31日 〕
基礎利益	△ 50,821	△ 38,732
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	3	—
為替に係るヘッジコスト	△ 47,517	△ 32,846
投資信託の解約損益	△ 3,308	△ 5,886
その他キャピタル収益	52,185	42,969
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	△ 3	—
為替に係るヘッジコスト	47,517	32,846
投資信託の解約損益	4,672	10,123
その他キャピタル費用	1,363	4,237
投資信託の解約損益	1,363	4,237
その他臨時費用	2,796	2,845
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	2,796	2,845

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 〕 〔 至 2025年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 2025年 4 月 1 日 〕 〔 至 2026年 3 月 31 日 〕
基礎収益	1,084,377	1,135,470
保険料等収入	841,262	855,326
保険料	821,887	834,345
再保険収入	19,375	20,980
資産運用収益	209,028	239,173
利息及び配当金等収入	206,265	233,680
一般貸倒引当金戻入額	△ 63	—
その他運用収益	2,783	2,712
特別勘定資産運用益	43	2,780
その他経常収益	32,718	36,733
年金特約取扱受入金	25,078	27,152
保険金据置受入金	910	1,059
支払備金戻入額	1,502	—
退職給付引当金戻入額	—	3,027
その他	5,226	5,493
その他基礎収益	1,367	4,237
基礎費用	975,865	992,126
保険金等支払金	611,074	652,126
保険金	147,595	145,590
年金	65,505	65,040
給付金	65,110	62,612
解約返戻金	318,351	342,180
その他返戻金	9,616	31,368
再保険料	4,894	5,333
責任準備金等繰入額	129,569	99,206
支払備金繰入額	—	225
責任準備金繰入額	129,556	98,925
契約者配当金積立利息繰入額	13	55
資産運用費用	27,048	31,484
支払利息	56	22
一般貸倒引当金繰入額	—	882
賃貸用不動産等減価償却費	3,266	3,510
その他運用費用	23,725	27,068
事業費	131,712	140,437
その他経常費用	24,271	25,901
保険金据置支払金	1,041	1,535
税金	12,555	13,222
減価償却費	7,375	7,827
退職給付引当金繰入額	164	—
その他	3,134	3,316
その他基礎費用	52,189	42,969
基礎利益	108,512	143,344

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕	〔 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日 〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	50,069	86,607
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.02	2.51
(期中)平均予定利率 (%)	1.25	1.20
うち個人保険・個人年金保険 (%)	1.30	1.24
一般勘定(経過)責任準備金	6,495,467	6,613,050

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 $(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$

7. 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	特定株式取得 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	18	200,000	122,600	398,927	543,981
当期変動額										
剰余金の配当								△ 50,871	△ 50,871	△ 50,871
当期純利益								72,613	72,613	72,613
不動産圧縮積立金の取崩					△ 18			18	-	-
特定株式取得積立金の取崩						△ 0		0	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 18	△ 0	-	21,760	21,741	21,741
当期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	144,361	420,669	565,723

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,071	441,071	985,053
当期変動額			
剰余金の配当			△ 50,871
当期純利益			72,613
不動産圧縮積立金の取崩			-
特定株式取得積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 72,304	△ 72,304	△ 72,304
当期変動額合計	△ 72,304	△ 72,304	△ 50,562
当期末残高	368,767	368,767	934,490

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	特定株式取得 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	144,361	420,669	565,723
当期変動額										
剰余金の配当								△ 98,075	△ 98,075	△ 98,075
当期純利益								82,227	82,227	82,227
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△ 15,847	△ 15,847	△ 15,847
当期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	128,513	404,821	549,875

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	368,767	368,767	934,490
当期変動額			
剰余金の配当			△ 98,075
当期純利益			82,227
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	105,633	105,633	105,633
当期変動額合計	105,633	105,633	89,785
当期末残高	474,400	474,400	1,024,276

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2025年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,075 百万円
1株当たり配当額	33,819 円
基準日	2025年6月20日
効力発生日	2025年6月23日

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	307	—
危険債権 ②	30	3
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	0	16
小計 ①+②+③+④=⑤	338	19
(対合計比) (%) ⑤/⑦	(0.04)	(0.00)
正常債権 ⑥	836,877	865,912
合計 ⑤+⑥=⑦	837,216	865,932

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
一般貸倒引当金	1,158	2,041
個別貸倒引当金	359	28
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,518	2,069

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 〔自 2024年4月1日 至 2025年3月31日〕	当事業年度 〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕
繰入額	359	28
取崩額	1,631	284
純繰入額	△ 1,272	△ 256

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	835,020	835,352	858,759	858,759
Ⅱ分類	1,864	1,864	7,172	7,172
Ⅲ分類	331	—	—	—
Ⅳ分類	—	—	74	—
貸付金等残高計	837,216	837,216	866,007	865,932

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

9. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
個人変額保険	16,301	17,866
個人変額年金保険	325	308
団体年金保険	—	—
特別勘定計	16,627	18,174

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	1	1	1
変額保険(終身型)	4,180	33,510	3,996	33,138
合計	4,181	33,511	3,997	33,140

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	790	4.8	681	3.8
有価証券	15,489	95.0	17,157	96.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,489	95.0	17,157	96.0
貸付金	—	—	—	—
その他	20	0.1	27	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
特別勘定計	16,301	100.0	17,866	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日 〕
利息配当金等収入	799	2,153
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	592
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	733	—
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	20	9
収支差額	45	2,737

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,489	△ 733	17,157	592
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,489	△ 733	17,157	592
金銭の信託	—	—	—	—

⑤ デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	39	199	36	169
個人変額年金保険(年金原資保証型)	21	46	17	34
合計	60	245	53	203

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2025年3月31日)					
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6	11.8	15	7.3	7	12.4
有価証券	50	88.2	191	92.7	54	87.6
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	50	88.2	191	92.7	54	87.6
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	57	100.0	206	100.0	62	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2026年3月31日)					
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5	11.1	19	9.0	3	6.3
有価証券	42	88.9	191	91.0	47	93.7
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	42	88.9	191	91.0	47	93.7
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	47	100.0	210	100.0	50	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 〕			当事業年度 〔 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日 〕		
	個人変額年金保険			個人変額年金保険		
	投資勘定選択型			投資勘定選択型		
	安定運用 重視型	収 益 重 視 型	年金原資 保証型	安定運用 重視型	収 益 重 視 型	年金原資 保証型
利息配当金等収入	0	9	3	3	34	6
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	—	4	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	2	8	4	1	—	1
為替差損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	0	0	0	0	0	0
収支差額	△ 1	0	△ 1	1	37	4

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・ 個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	50	△ 2	42	△ 1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	50	△ 2	42	△ 1
金銭の信託	—	—	—	—

・ 個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	191	△ 8	191	4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	191	△ 8	191	4
金銭の信託	—	—	—	—

・ 個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	54	△ 4	47	△ 1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	54	△ 4	47	△ 1
金銭の信託	—	—	—	—

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕	〔 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日 〕
経常収益	1,152,407	1,250,852
経常利益	114,143	135,314
親会社株主に帰属する当期純利益	72,797	82,526
包括利益	680	188,284

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
総資産額	8,008,130	8,269,101

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、株式会社大同マネジメントサービス、日本システム収納株式会社及び株式会社全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 3社

持分法適用の関連法人等は、エー・アイ・キャピタル株式会社及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	234,436	170,680
コールローン	10,000	40,000
買入金銭債権	70,410	18,866
金銭の信託	1,000	—
有価証券	6,598,662	6,868,538
貸付金	833,057	861,198
有形固定資産	168,616	167,737
土地	94,082	93,079
建物	72,034	70,176
リース資産	351	1,810
建設仮勘定	368	650
その他の有形固定資産	1,779	2,020
無形固定資産	37,526	44,383
ソフトウェア	36,796	43,699
リース資産	24	8
その他の無形固定資産	704	675
代理店貸	273	238
再保険貸	6,857	6,583
その他資産	48,732	92,849
繰延税金資産	73	92
貸倒引当金	△ 1,516	△ 2,067
資産の部合計	8,008,130	8,269,101
(負債の部)		
保険契約準備金	6,788,734	6,895,018
支払備金	42,300	42,526
責任準備金	6,702,031	6,809,343
契約者配当準備金	44,402	43,148
再保険借	1,662	1,473
その他負債	94,651	120,586
役員賞与引当金	84	88
退職給付に係る負債	10,167	2,364
特別法上の準備金	134,006	149,669
価格変動準備金	134,006	149,669
繰延税金負債	36,720	67,610
負債の部合計	7,066,027	7,236,812
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	424,526	408,977
株主資本合計	569,580	554,031
その他有価証券評価差額金	369,551	475,167
為替換算調整勘定	61	60
その他の包括利益累計額合計	369,612	475,227
非支配株主持分	2,910	3,029
純資産の部合計	942,102	1,032,289
負債及び純資産の部合計	8,008,130	8,269,101

連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～50年

器具備品 2～20年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建有価証券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分について

は、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

1 4. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

1 5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

1 6. 重要な会計上の見積りは次のとおりであります。

(1)責任準備金

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

責任準備金 6,809,343 百万円、責任準備金繰入額 107,311 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i)算出方法

算出方法は、「連結貸借対照表の注記－12」に記載のとおりであります。

(ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2)退職給付に関する会計処理

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る負債 2,364 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i)算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記－8」に記載のとおりであります。

(ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記－31－(2)確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。

(3)固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 720 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i)算出方法

資産のグルーピング方法は、「連結損益計算書の注記－2－(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当連結会計年度の損失として計上しております。

(ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

17. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(1)リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

①概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採

り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

②適用予定日

2027 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(2) 金融商品会計に関する実務指針（移管指針第 9 号 2025 年 3 月 11 日）

①概要

ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。

本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。

②適用予定日

2026 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として收受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引又は通貨オプション取引をヘッジ手段とする取引
- ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・

評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

① 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパーは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	13,868	13,661	△ 206
有価証券として取り扱うもの	11,538	11,538	—
その他有価証券	11,538	11,538	—
上記以外	2,330	2,123	△ 206
(ii) 有価証券	6,301,925	5,246,500	△ 1,055,424
売買目的有価証券（*1）	17,496	17,496	—
満期保有目的の債券	93,943	92,605	△ 1,338
責任準備金対応債券	3,422,468	2,368,382	△ 1,054,085
その他有価証券（*1）	2,768,016	2,768,016	—
(iii) 貸付金	859,191	834,303	△ 24,887
保険約款貸付（*2）	86,270	87,802	1,540
一般貸付（*2）	774,927	746,501	△ 26,427
貸倒引当金（*3）	△ 2,007	—	—
資産計	7,174,984	6,094,466	△ 1,080,518
金融派生商品（*4）			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,412)	(2,412)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(11,107)	(11,107)	—
金融派生商品計	(13,520)	(13,520)	—

（*1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式等	2,375
非上場株式等(*1)	1,040
組合出資金等(*2)	1,335
その他有価証券	564,237
非上場株式等(*1)	11,080
組合出資金等(*2)	553,156

(*1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	11,538	—	11,538
その他有価証券	—	11,538	—	11,538
有価証券	1,182,633	1,252,247	—	2,434,880
売買目的有価証券	—	17,437	—	17,437
その他の証券	—	17,437	—	17,437
その他有価証券	1,182,633	1,234,809	—	2,417,442
公社債	302,155	532,970	—	835,126
国債	298,694	—	—	298,694
地方債	—	10,699	—	10,699
社債	3,461	522,270	—	525,732
株式	281,377	—	—	281,377
外国証券	304,190	653,096	—	957,286
外国公社債	141,351	115,319	—	256,670
外国株式	38,169	—	—	38,169
外国その他の証券	124,669	537,777	—	662,447
その他の証券	294,909	48,742	—	343,651
金融派生商品	455	2,335	—	2,791
通貨関連	—	2,335	—	2,335
株式関連	455	—	—	455
資産計	1,183,089	1,266,121	—	2,449,210
金融派生商品	—	16,311	—	16,311
通貨関連	—	16,311	—	16,311
負債計	—	16,311	—	16,311

(ii)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,123	2,123
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,123	2,123
有価証券	1,913,805	547,182	—	2,460,988
満期保有目的の債券	80,281	12,323	—	92,605
公社債	80,281	12,323	—	92,605
国債	80,281	—	—	80,281
社債	—	12,323	—	12,323
責任準備金対応債券	1,833,523	534,859	—	2,368,382
公社債	1,833,523	532,842	—	2,366,365
国債	1,833,523	—	—	1,833,523
地方債	—	105,600	—	105,600
社債	—	427,241	—	427,241
外国証券	—	2,016	—	2,016
外国公社債	—	2,016	—	2,016
貸付金	—	—	834,303	834,303
保険約款貸付	—	—	87,802	87,802
一般貸付	—	—	746,501	746,501
資産計	1,913,805	547,182	836,426	3,297,414

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託に
 ついては、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該
 投資信託の連結貸借対照表計上額は350,631百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	511	222,832	223,344
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△ 385	40,431	40,045
損益に計上(*1)	△ 385	40,944	40,558
その他の包括利益に計上(*2)	—	△ 512	△ 512
購入、売却及び償還等の純額	△ 67	52,756	52,689
期末残高	58	316,021	316,079
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(*1)	△ 41	3,240	3,199

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ii) 当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する
 制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	58	143,242	143,300
上記以外	—	172,778	172,778
合計	58	316,021	316,079

(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,052	20,602	27,655
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	376	743	1,119
その他の包括利益に計上(*)	376	743	1,119
購入、売却及び償還等の純額	—	5,777	5,777
期末残高	7,429	27,123	34,552

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

19. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,200 百万円
その他増減額	－百万円
期末残高	<u>2,200 百万円</u>

20. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は136,756百万円、時価は219,406百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、19百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。

上記取立不能見込額の直接減額は、121百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は3百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権は16百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は114,370百万円あります。

23. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は18,174百万円あります。

なお、負債の額も同額であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	44,402 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,145 百万円
利息による増加額	55 百万円
その他による減少額	11 百万円
契約者配当準備金繰入額	10,847 百万円
当連結会計年度末現在高	43,148 百万円

25. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は2,375百万円であります。

26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

27. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）38,769百万円であります。

28. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は274,169百万円であります。

29. 1株当たりの純資産額は354,917円8銭であります。

30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、16,803百万円であります。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	77,856 百万円
勤務費用	2,952 百万円
利息費用	1,605 百万円
数理計算上の差異の発生額	△8,781 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,827 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>69,805 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	67,688 百万円
期待運用収益	1,352 百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,603 百万円
事業主からの拠出額	5,769 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,765 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>67,440 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	68,707 百万円
年金資産	△67,440 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△48,571 百万円</u>
	1,266 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,098 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,364 百万円</u>
退職給付に係る負債	2,364 百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,364 百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,952 百万円
利息費用	1,605 百万円
期待運用収益	△1,352 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△5,177 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△1,971 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	79.5%
外国証券	8.1%
株式	6.8%
現金及び預金	5.6%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が72.0%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 2.50%～3.28%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 2.75%

退職給付信託 1.75%

(3)確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、272百万円であります。

3 2. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は、135,252百万円、繰延税金負債の総額は、193,559百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,211百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 43,254百万円、保険契約準備金 40,662百万円、退職給付に係る負債 17,502百万円及び有価証券評価損 11,980百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 188,231百万円、連結法人間譲渡益繰延 3,799百万円、有価証券に係る未収配当金 884百万円及び不動産圧縮積立金 546百万円であります。

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率25.0%との間の差異の主な内訳は、評価性引当額△1.8%であります。

(3)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕		〔 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日 〕	
経常収益		1,152,407		1,250,852
保険料等収入		841,262		855,326
資産運用収益		274,421		354,564
利息及び配当金等収入		206,202		233,582
金銭の信託運用益		3		—
有価証券売却益		55,102		69,302
為替差益		9,085		46,193
貸倒引当金戻入額		1,209		—
その他運用収益		2,774		2,704
特別勘定資産運用益		43		2,780
その他経常収益		36,525		40,717
持分法による投資利益		197		245
経常費用		1,038,264		1,115,537
保険金等支払金		611,074		652,126
保険金		147,595		145,590
年金		65,505		65,040
給付金		65,110		62,612
解約返戻金		318,351		342,180
その他返戻金		9,616		31,368
再保険料		4,894		5,333
責任準備金等繰入額		134,278		107,592
支払備金繰入額		—		225
責任準備金繰入額		134,265		107,311
契約者配当金積立利息繰入額		13		55
資産運用費用		133,566		185,984
支払利息		56		22
売買目的有価証券運用損		228		385
有価証券売却損		55,818		85,233
有価証券評価損		9,279		431
金融派生商品費用		41,199		68,712
貸倒引当金繰入額		—		626
賃貸用不動産等減価償却費		3,258		3,504
その他運用費用		23,724		27,067
事業費		134,797		143,639
その他経常費用		24,546		26,195
経常利益		114,143		135,314
特別利益		2,860		3,513
固定資産等処分益		2,603		3,513
関連会社株式売却益		257		—
特別損失		5,856		17,801
固定資産等処分損		1,411		1,417
減損損失		1,120		720
価格変動準備金繰入額		3,324		15,663
契約者配当準備金繰入額		11,518		10,847
税金等調整前当期純利益		99,628		110,178
法人税及び住民税等		31,688		37,171
法人税等調整額		△ 5,004		△ 9,678
法人税等合計		26,684		27,492
当期純利益		72,943		82,686
非支配株主に帰属する当期純利益		146		159
親会社株主に帰属する当期純利益		72,797		82,526

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益は28,457円40銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	件数	減損損失		
				土地	建物等	計
賃貸不動産	土地及び建物等	高知県高知市等	3件	291百万円	428百万円	720百万円

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか大きい方の金額を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	72,943	82,686
その他の包括利益	△ 72,262	105,598
その他有価証券評価差額金	△ 72,276	105,599
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△ 1
包括利益	680	188,284
親会社株主に係る包括利益	520	188,141
非支配株主に係る包括利益	160	142

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	182,725百万円
組替調整額	<u>△36,576百万円</u>
法人税等及び税効果調整前	146,149百万円
法人税等及び税効果額	<u>△40,549百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>105,599百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>△1百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>105,598百万円</u>

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日 〕	〔 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	99,628	110,178
貸貸用不動産等減価償却費	3,258	3,504
減価償却費	7,645	8,115
減損損失	1,120	720
支払備金の増減額(△は減少)	△ 1,502	225
責任準備金の増減額(△は減少)	134,265	107,311
契約者配当準備金積立利息繰入額	13	55
契約者配当準備金繰入額	11,518	10,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,209	626
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,066	△ 7,802
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,324	15,663
利息及び配当金等収入	△ 206,202	△ 233,582
有価証券関係損益(△は益)	9,924	13,967
支払利息	56	22
為替差損益(△は益)	△ 9,106	△ 45,864
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 1,227	△ 2,148
持分法による投資損益(△は益)	△ 197	△ 245
代理店貸の増減額(△は増加)	41	34
再保険貸の増減額(△は増加)	153	274
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 17,491	△ 13,169
再保険借の増減額(△は減少)	156	△ 188
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 752	728
その他	62,210	93,280
小 計	94,572	62,560
利息及び配当金等の受取額	178,146	195,231
利息の支払額	△ 56	△ 23
契約者配当金の支払額	△ 12,713	△ 12,145
その他	△ 5,219	△ 3,727
法人税等の支払額	△ 27,515	△ 36,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,214	205,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	2,000	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,363	1,151
金銭の信託の減少による収入	3,000	—
有価証券の取得による支出	△ 1,037,573	△ 951,755
有価証券の売却・償還による収入	880,763	870,129
貸付けによる支出	△ 190,602	△ 203,642
貸付金の回収による収入	181,160	209,594
その他	△ 61,574	△ 115,971
資産運用活動計	△ 217,462	△ 190,494
(営業活動及び資産運用活動計)	9,751	15,126
有形固定資産の取得による支出	△ 11,222	△ 8,072
有形固定資産の売却による収入	4,429	7,217
事業譲受による支出	△ 299	—
その他	△ 530	△ 443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,084	△ 191,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 237	△ 475
配当金の支払額	△ 50,871	△ 98,075
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,132	△ 98,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 49,003	△ 84,744
現金及び現金同等物期首残高	349,266	300,263
現金及び現金同等物期末残高	300,263	215,518

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	170,680 百万円
うち預入期間が3か月を超える定期預金	△160 百万円
コールローン	40,000 百万円
買入金銭債権	18,866 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△13,868 百万円
現金及び現金同等物	<u>215,518 百万円</u>

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	402,558	547,612	441,840	49	441,889	2,772	992,274
当期変動額									
剰余金の配当			△ 50,871	△ 50,871					△ 50,871
親会社株主に帰属する当期純利益			72,797	72,797					72,797
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動			42	42					42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 72,289	12	△ 72,276	137	△ 72,139
当期変動額合計	—	—	21,968	21,968	△ 72,289	12	△ 72,276	137	△ 50,171
当期末残高	110,000	35,054	424,526	569,580	369,551	61	369,612	2,910	942,102

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	424,526	569,580	369,551	61	369,612	2,910	942,102
当期変動額									
剰余金の配当			△ 98,075	△ 98,075					△ 98,075
親会社株主に帰属する当期純利益			82,526	82,526					82,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					105,616	△ 1	105,615	119	105,735
当期変動額合計	—	—	△ 15,548	△ 15,548	105,616	△ 1	105,615	119	90,186
当期末残高	110,000	35,054	408,977	554,031	475,167	60	475,227	3,029	1,032,289

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2025年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	98,075 百万円
1株当たり配当額	33,819 円
基準日	2025年6月20日
効力発生日	2025年6月23日

(4) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	307	—
危険債権 ②	30	3
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	0	16
小計 ①+②+③+④=⑤	338	19
(対合計比) (%) ⑤/⑦	(0.04)	(0.00)
正常債権 ⑥	836,877	865,912
合計 ⑤+⑥=⑦	837,216	865,932

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(5) セグメント情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2026年3月期決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	84
(2) 有価証券残存期間別残高	85
(3) 株式業種別内訳	86
(4) 貸付金明細表	87
(5) 貸付金残存期間別残高	87
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	88
(7) 貸付金業種別内訳	89
(8) 貸付金地域別内訳	90
(9) 貸付金担保別内訳	90
(10) 海外投融資関係	91

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	93
(2) 売買目的有価証券の評価損益	94
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）	94
(4) 金銭の信託の時価情報	94
(5) 土地等の時価情報	94
(6) デリバティブ取引の時価情報	94

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,914,407	44.3	3,033,495	44.3
地方債	185,579	2.8	174,110	2.5
社債	1,164,807	17.7	1,140,933	16.7
うち公社・公団債	528,664	8.0	515,024	7.5
株式	272,296	4.1	287,271	4.2
外国証券	1,687,102	25.6	1,821,333	26.6
公社債	270,913	4.1	259,670	3.8
株式等	1,416,188	21.5	1,561,662	22.8
その他の証券	357,723	5.4	392,903	5.7
合計	6,581,917	100.0	6,850,047	100.0
うち劣後債	428,199	6.5	417,636	6.1

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2025年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	80,856	220,428	—	2,613,121	2,914,407
地方債	—	—	22,017	—	163,562	185,579
社債	—	13,092	549,369	—	602,345	1,164,807
うち公社・公団債	—	13,092	28,240	—	487,331	528,664
株式	—	—	271,040	1,255	—	272,296
外国証券	511	—	1,683,590	—	3,000	1,687,102
公社債	—	—	267,913	—	3,000	270,913
株式等	511	—	1,415,677	—	—	1,416,188
その他の証券	—	—	356,212	1,511	—	357,723
合計	511	93,949	3,102,660	2,766	3,382,029	6,581,917

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2026年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	80,850	298,694	—	2,653,950	3,033,495
地方債	—	—	10,699	—	163,410	174,110
社債	—	13,093	525,732	—	602,107	1,140,933
うち公社・公団債	—	13,093	14,819	—	487,111	515,024
株式	—	—	286,016	1,255	—	287,271
外国証券	58	—	1,818,275	—	3,000	1,821,333
公社債	—	—	256,670	—	3,000	259,670
株式等	58	—	1,561,604	—	—	1,561,662
その他の証券	—	—	391,568	1,335	—	392,903
合計	58	93,943	3,330,986	2,590	3,422,468	6,850,047

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2025年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めない ものを含む)	
有価証券	122,953	290,902	456,050	590,449	638,582	4,482,978	6,581,917
国債	—	35,838	7,041	348,509	126,465	2,396,552	2,914,407
地方債	1,243	7,258	2,936	1,092	20,325	152,722	185,579
社債	14,017	27,149	24,649	72,139	210,531	816,319	1,164,807
株式	—	—	—	—	—	272,296	272,296
外国証券	106,441	218,541	419,349	163,110	279,532	500,126	1,687,102
公社債	5,602	59,766	57,307	13,298	112,824	22,113	270,913
株式等	100,839	158,774	362,042	149,811	166,708	478,012	1,416,188
その他の証券	1,250	2,114	2,072	5,597	1,726	344,962	357,723
買入金銭債権	55,390	808	808	404	—	10,495	67,907
譲渡性預金	2,000	—	—	—	—	—	2,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	180,344	291,711	456,858	590,853	638,582	4,493,474	6,651,825

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2026年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めない ものを含む)	
有価証券	134,198	383,626	495,772	673,653	443,990	4,718,807	6,850,047
国債	20,383	22,078	119,289	319,284	42,724	2,509,735	3,033,495
地方債	5,762	2,800	328	328	26,641	138,247	174,110
社債	6,981	39,952	12,159	148,997	144,079	788,763	1,140,933
株式	—	—	—	—	—	287,271	287,271
外国証券	100,441	314,632	360,596	199,526	228,674	617,462	1,821,333
公社債	8,689	56,136	49,984	44,417	59,342	41,100	259,670
株式等	91,752	258,496	310,612	155,109	169,331	576,362	1,561,662
その他の証券	629	4,162	3,398	5,515	1,871	377,326	392,903
買入金銭債権	5,395	795	795	—	—	9,549	16,536
譲渡性預金	5,000	—	—	—	—	—	5,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	144,593	384,421	496,567	673,653	443,990	4,728,357	6,871,584

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		28,283	10.4	28,377	9.9
製造業	食料品	21,583	7.9	31,014	10.8
	繊維製品	579	0.2	1,376	0.5
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	11,492	4.2	16,894	5.9
	医薬品	6,338	2.3	9,540	3.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	1,259	0.5	2,490	0.9
	鉄鋼	2,195	0.8	2,076	0.7
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	2,867	1.1	2,748	1.0
	機械	17,368	6.4	23,752	8.3
	電気機器	15,785	5.8	12,118	4.2
	輸送用機器	4,068	1.5	4,290	1.5
	精密機器	10,270	3.8	9,457	3.3
その他製品	6,020	2.2	5,490	1.9	
電気・ガス業		2,532	0.9	4,325	1.5
運輸・ 情報 通信業	陸運業	2,214	0.8	2,197	0.8
	海運業	8	0.0	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	458	0.2	552	0.2
	情報・通信業	29,853	11.0	30,483	10.6
商業	卸売業	8,053	3.0	4,723	1.6
	小売業	5,773	2.1	7,274	2.5
金融・ 保険業	銀行業	73,847	27.1	65,724	22.9
	証券、商品先物取引業	5,844	2.1	7,146	2.5
	保険業	108	0.0	108	0.0
	その他金融業	2,083	0.8	1,677	0.6
不動産業		2,345	0.9	4,175	1.5
サービス業		11,058	4.1	9,250	3.2
合計		272,296	100.0	287,271	100.0

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
保険約款貸付	81,253	86,270
契約者貸付	80,962	85,984
保険料振替貸付	291	286
一般貸付	751,804	774,927
(うち非居住者貸付)	(271,587)	(316,999)
企業貸付	740,314	764,112
(うち国内企業向け)	(468,726)	(447,112)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,266	1,267
公共団体・公企業貸付	9,405	8,950
住宅ローン	377	272
消費者ローン	—	—
その他	440	324
合計	833,057	861,198

(5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2025年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	17,234	54,806	61,357	34,851	82,909	53,105	304,264
固定金利	43,920	126,729	72,171	67,592	80,698	56,425	447,539
一般貸付計	61,155	181,535	133,529	102,443	163,608	109,531	751,804

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2026年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	24,419	53,175	65,931	45,971	94,003	56,896	340,398
固定金利	41,426	124,847	73,788	73,568	56,116	64,781	434,529
一般貸付計	65,846	178,023	139,719	119,540	150,120	121,678	774,927

(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	74	64.3	75	67.0
	金額	377,806	80.6	375,777	84.0
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	41	35.7	37	33.0
	金額	90,920	19.4	71,335	16.0
国内企業向け貸付計		貸付先数 115	100.0	貸付先数 112	100.0
		金額 468,726	100.0	金額 447,112	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超	資本金10億円以上	従業員 50名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

- (注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	40,502	5.4	35,228	4.5
	食料	1,690	0.2	1,500	0.2
	繊維	300	0.0	256	0.0
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	8,933	1.2	6,054	0.8
	石油・石炭	210	0.0	210	0.0
	窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.2
	鉄鋼	9,066	1.2	8,030	1.0
	非鉄金属	950	0.1	950	0.1
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	8,500	1.1	8,500	1.1
	電気機械	7,426	1.0	6,488	0.8
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	1,926	0.3	1,738	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	6,950	0.9	7,954	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	71,004	9.4	69,336	8.9
	情報通信業	2,802	0.4	3,000	0.4
	運輸業、郵便業	20,426	2.7	20,662	2.7
	卸売業	63,450	8.4	60,950	7.9
	小売業	1,000	0.1	1,000	0.1
	金融業、保険業	152,478	20.3	134,645	17.4
	不動産業	69,357	9.2	72,303	9.3
	物品賃貸業	38,843	5.2	42,209	5.4
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	3,302	0.4	1,262	0.2
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	375	0.0	329	0.0	
地方公共団体	8,905	1.2	8,450	1.1	
個人(住宅・消費・納税資金等)	817	0.1	596	0.1	
合計	480,216	63.9	457,928	59.1	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	271,587	36.1	316,999	40.9
	合計	271,587	36.1	316,999	40.9
一般貸付計	751,804	100.0	774,927	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(8) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	6,349	1.3	5,137	1.1
東北	2,325	0.5	2,015	0.4
関東	385,582	80.4	366,824	80.2
中部	15,573	3.2	17,198	3.8
近畿	62,924	13.1	59,819	13.1
中国	2,836	0.6	2,837	0.6
四国	—	—	—	—
九州	3,806	0.8	3,499	0.8
合計	479,399	100.0	457,331	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(9) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	135	0.0	100	0.0
有価証券担保貸付	135	0.0	100	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	3,871	0.5	1,792	0.2
信用貸付	746,980	99.4	772,438	99.7
その他	817	0.1	596	0.1
一般貸付計	751,804	100.0	774,927	100.0
うち劣後特約付貸付	91,360	12.2	75,360	9.7

(10) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	203,601	10.3	155,997	7.1
株式	17,454	0.9	43,414	2.0
現預金・その他	1,633,811	82.3	1,807,473	81.9
小計	1,854,867	93.4	2,006,884	90.9

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	196	0.0	247	0.0
小計	196	0.0	247	0.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	4,300	0.2	2,800	0.1
外国公社債	82,773	4.2	114,850	5.2
外国株式等	42,589	2.1	81,769	3.7
その他	304	0.0	615	0.0
小計	129,967	6.5	200,036	9.1

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,985,031	100.0	2,207,168	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,356,883	73.2	1,458,592	72.7
ユーロ	290,057	15.6	319,998	15.9
豪ドル	141,739	7.6	171,350	8.5
英ポンド	40,777	2.2	34,670	1.7
その他	25,408	1.4	22,272	1.1
合計	1,854,867	100.0	2,006,884	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2025年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	460,383	27.3	145,745	53.8	314,638	22.2	80,791	29.7
ヨーロッパ	422,404	25.0	96,754	35.7	325,650	23.0	43,988	16.2
オセアニア	7,464	0.4	7,464	2.8	0	0.0	139,595	51.4
アジア	5,009	0.3	—	—	5,009	0.4	1,000	0.4
中南米	774,799	45.9	3,936	1.5	770,863	54.4	3,759	1.4
中東	—	—	—	—	—	—	2,451	0.9
アフリカ	27	0.0	—	—	27	0.0	—	—
国際機関	17,013	1.0	17,013	6.3	—	—	—	—
合計	1,687,102	100.0	270,913	100.0	1,416,188	100.0	271,587	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2026年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	459,473	25.2	124,429	47.9	335,044	21.5	111,199	35.1
ヨーロッパ	467,994	25.7	102,343	39.4	365,650	23.4	37,256	11.8
オセアニア	6,437	0.4	6,437	2.5	0	0.0	163,148	51.5
アジア	5,175	0.3	—	—	5,175	0.3	—	—
中南米	865,085	47.5	9,330	3.6	855,754	54.8	3,602	1.1
中東	—	—	—	—	—	—	1,792	0.6
アフリカ	37	0.0	—	—	37	0.0	—	—
国際機関	17,129	0.9	17,129	6.6	—	—	—	—
合計	1,821,333	100.0	259,670	100.0	1,561,662	100.0	316,999	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産構成

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末（2025年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	191,642	820	192,462
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	70,410	—	70,410
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,000	—	1,000
有価証券	6,581,917	15,786	6,597,703
公社債	4,264,795	—	4,264,795
株式	272,296	—	272,296
外国証券	1,687,102	—	1,687,102
公社債	270,913	—	270,913
株式等	1,416,188	—	1,416,188
その他の証券	357,723	15,786	373,510
貸付金	833,057	—	833,057
不動産	166,356	—	166,356
繰延税金資産	—	—	—
その他	104,965	—	104,965
貸倒引当金	△ 1,518	—	△ 1,518
合 計	7,947,832	16,606	7,964,439
うち外貨建資産	1,854,867	—	1,854,867

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は20百万円、資産計は16,627百万円となります。

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末（2026年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	157,861	709	158,571
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	18,866	—	18,866
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	6,850,047	17,437	6,867,485
公社債	4,348,538	—	4,348,538
株式	287,271	—	287,271
外国証券	1,821,333	—	1,821,333
公社債	259,670	—	259,670
株式等	1,561,662	—	1,561,662
その他の証券	392,903	17,437	410,341
貸付金	861,198	—	861,198
不動産	163,781	—	163,781
繰延税金資産	—	—	—
その他	157,154	—	157,154
貸倒引当金	△ 2,069	—	△ 2,069
合 計	8,206,841	18,147	8,224,988
うち外貨建資産	2,006,884	—	2,006,884

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は27百万円、資産計は18,174百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	前事業年度末 (2025年3月31日)	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,298	△ 972	17,496	830
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	511	△ 224	58	236
その他の証券	15,786	△ 748	17,437	593
その他	—	—	—	—

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、11～14ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、15ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、15ページをご参照ください。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、16～20ページをご参照ください。

【2026年3月期決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年同期比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2025年3月期 (末)	2025年9月期 (末)	2026年3月期 (末)
新契約年換算保険料	(百万円)	76,408 (3.9%増)	41,185 (6.2%増)	78,930 (3.3%増)
うち第三分野	(百万円)	20,893 (14.8%増)	12,532 (18.8%増)	23,619 (13.0%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	812,761 (0.8%増)	817,012 (0.8%増)	819,601 (0.8%増)
うち第三分野	(百万円)	157,557 (3.5%増)	161,149 (4.0%増)	163,805 (4.0%増)
保険料等収入	(百万円)	841,262 (0.3%減)	423,144 (2.4%増)	855,326 (1.7%増)
うち個人保険分野	(百万円)	769,627 (0.1%減)	389,455 (2.9%増)	784,555 (1.9%増)
うち団体保険分野	(百万円)	50,940 (2.2%減)	23,139 (8.0%減)	48,552 (4.7%減)
保有契約高 ^(注)	(百万円)	36,237,914 (0.3%減)	36,160,032 (0.3%減)	36,096,549 (0.4%減)
解約・失効年換算保険料	(百万円)	52,112 (0.8%減)	27,351 (3.3%増)	52,751 (1.2%増)
新契約高 ^(注)	(百万円)	3,455,652 (2.2%増)	1,723,625 (3.6%減)	3,350,837 (3.0%減)
解約・失効高 ^(注)	(百万円)	2,654,179 (2.4%減)	1,317,638 (4.6%減)	2,546,562 (4.1%減)
解約・失効率 (契約高ベース) ^(注)	(%)	7.30 (0.13 ^ホ イト低下)	3.64 (0.16 ^ホ イト低下)	7.03 (0.27 ^ホ イト低下)

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額。

(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出(9月期の解約・失効率は年換算前)。

※()内は前年同期比増減率(解約・失効率は増減^ホ イト)。

(注) 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」、「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の契約高には計上していません。

(参考) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

		2025年3月期 (末)	2025年9月期 (末)	2026年3月期 (末)
新契約高	(百万円)	5,145,279 (7.4%増)	2,767,473 (4.8%増)	5,322,158 (3.4%増)
保有契約高	(百万円)	46,967,563 (0.7%増)	47,186,032 (0.8%増)	47,336,084 (0.8%増)
解約・失効高	(百万円)	3,651,347 (1.3%減)	1,919,492 (2.0%増)	3,716,418 (1.8%増)
解約・失効率 (契約高ベース)	(%)	7.83 (0.09 ^ホ イト低下)	4.09 (0.06 ^ホ イト上昇)	7.91 (0.08 ^ホ イト上昇)

②資産の状況等

		2025年3月末	2025年9月期 (末)	2026年3月末
総資産	(百万円)	7,964,439 (0.5%増)	8,038,096 (2.3%増)	8,224,988 (3.3%増)

※()内は前年同期比増減率。

③基礎利益・順ざや／逆ざや・利回り等

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期予想
基礎利益	(百万円)	108,512 (25.4%増)	143,344 (32.1%増)	108,000

※()内は前年同期比増減率。

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期予想
順ざや額	(百万円)	50,069 (29,128増)	86,607 (36,538増)	80,000

※()内は前年同期比増減実額。

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.02	2.51	約2.3
運用利回り(一般勘定)	(%)	1.91	2.21	約2.2
平均予定利率	(%)	1.25	1.20	約1.2

④準備金

		2025年3月末	2025年9月期 (末)	2026年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	6,619,321 (132,352 増)	6,658,569 (104,347 増)	6,721,092 (101,770 増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	6,602,696 (133,427 増)	6,640,863 (103,852 増)	6,702,917 (100,220 増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	16,624 (1,074 減)	17,705 (494 増)	18,174 (1,550 増)
価格変動準備金	(百万円)	134,006 (3,324 増)	141,874 (9,559 増)	149,669 (15,663 増)
危険準備金	(百万円)	82,710 (1,912 増)	84,698 (2,974 増)	88,251 (5,540 増)
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—
別途積立金	(百万円)	200,000 (—)	200,000 (—)	200,000 (—)

※()内は前年同期比増減実額。

※別途積立金は、2025年3月末は剰余金の処分後の残高を、2026年3月末は株主総会決議予定の剰余金の処分後の残高をそれぞれ記載。

⑤含み損益

		2025年3月末		2025年9月期（末）		2026年3月末	
有価証券	(百万円)	△ 327,767	(401,624 減)	△ 439,491	(323,572 減)	△ 612,097	(284,329 減)
うち国内株式	(百万円)	157,040	(10,368 減)	176,795	(28,200 増)	181,510	(24,470 増)
うち国内債券	(百万円)	△ 682,420	(336,658 減)	△ 872,424	(407,251 減)	△ 1,085,145	(402,725 減)
うち外国証券	(百万円)	91,566	(31,905 減)	113,106	(18,973 増)	134,489	(42,923 増)
うちその他の証券	(百万円)	105,522	(21,820 減)	142,552	(37,172 増)	156,928	(51,405 増)
不動産	(百万円)	104,786	(10,973 増)	105,423	(11,297 増)	118,237	(13,451 増)

※（ ）内は前年同期比増減実額。

※有価証券の含み損益は、有価証券のうち市場価格のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。

※不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としております。なお、再評価は実施していません。
また、時価は原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価しています。

⑥運用実績

		2025年度実績	
国内株式 (国内株式投信等を含む)	(百万円)	43,308	減 (95,836 減)
国内債券	(百万円)	163,273	増
外国株式等 (外国債券投信を除く)	(百万円)	7,434	増 (4,580 増)
外国債券 (外国債券投信を含む)	(百万円)	20,285	減 (17,431 減)
不動産	(百万円)	2,978	増

※上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。

※「国内株式」のうち「(国内株式投信等を含む)」は、国内株式投信を含めています。

※「外国株式等」のうち「(外国債券投信を除く)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を除いています。

※「外国債券」のうち「(外国債券投信を含む)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を含めています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2026年3月末	
国内株式（日経平均）	(円)	18,000	程度
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	1,230	程度
国内債券	(%)	△ 0.1	程度
外国証券	(円)	138	程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2026年3月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

※国内債券は10年国債利回り（3月末2.35%）換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、3月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる10年国債利回りの試算値を記載しています。

※外国証券はドル（3月末159.88円）換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

⑧2027年3月期の業績見通し

		2027年3月期予想	
保険料等収入	(百万円)	870,000	
保有契約年換算保険料	(百万円)	830,000	

⑨職員数

		2025年3月末		2025年9月末		2026年3月末	
営業職員	(人)	3,747	(3.3%増)	3,745	(0.3%減)	3,785	(1.0%増)
代理店	(店)	16,021	(2.2%増)	16,056	(2.2%増)	16,414	(2.5%増)
内勤職員	(人)	3,388	(5.8%増)	3,471	(1.9%増)	3,444	(1.7%増)

※（ ）内は前年同期比増減率。

⑩配当の状況（数値は契約者配当準備金繰入額）

		2025年3月期		2026年3月期	
個人保険・個人年金	(百万円)	3,044	(4.0%減)	2,903	(4.6%減)
団体保険	(百万円)	8,340	(2.5%増)	7,817	(6.3%減)
団体年金	(百万円)	102	(2.3%増)	99	(3.1%減)
その他共計	(百万円)	11,518	(0.7%増)	10,847	(5.8%減)

※（ ）内は前年同期比増減率。